

令和 3年12月20日

城陽市議会議長
谷 直 樹 様

提出者	城陽市議会議員
	土 居 一 豊
	澤 田 扶美子
	増 田 貴
	太 田 健 司
	相 原 佳代子
	小松原 一 哉
	本 城 隆 志
	若 山 憲 子

議 案 提 出 書

下記の意見書案を別紙のとおり会議規則第14条の規定により提出します。

記

意見書案第5号 北朝鮮による拉致被害者等全員の即時帰国の実現を求める意見書

北朝鮮による拉致被害者等全員の即時帰国の実現を求める意見書

平成14年の日朝首脳会談において、北朝鮮が初めて日本人の拉致を認めてから5人の被害者とその家族の帰国以外、全く事態は進展しておらず、北朝鮮の地で我が国からの救いの手を待っている被害者の苦しみと、日本の地で帰りを待つ家族の苦痛が今も続いている。

特に、北朝鮮による拉致被害者等及びその家族は高齢の方も多く、拉致問題の解決は一刻の猶予も許されない状況である。

北朝鮮による拉致被害者家族連絡会は今年の4月3日に、「被害者全員の即時一括帰国が実現するなら、帰国した被害者から秘密を聞き出し、日朝国交正常化の妨げになることはしないという思いは変わっていない」との金正恩委員長宛のメッセージを公表している。

10月5日の日米首脳電話会談では、岸田総理大臣から即時解決に向けて引き続きの理解と協力を求め、バイデン大統領から支持も得ている。

岸田総理大臣は11月13日、東京都内で開かれた北朝鮮による拉致問題の解決に向けた「国民大集会」の挨拶で「拉致問題は岸田内閣の最重要課題だ。私の手で必ず解決しなければならないと強く考えている」と述べ、また、近く米国でバイデン大統領と会談して拉致問題を議題とすることに意欲を示し、「一刻の猶予もない拉致問題の解決の重要性について、改めて理解を深めたい」と語ったとおり、国は、この機会に米国と一層緊密に連携し、いわゆる特定失踪者等の拉致の疑いが排除できない方も含む拉致被害者等全員の帰国実現が最優先の課題であることを念頭に主体的に取り組み、「対話と圧力」、「行動対行動」の原則を貫き、拉致問題の解決に向けての実質的な交渉を行うためにあらゆる機会を逃さず果敢に行動して、拉致被害者等全員の即時帰国を実現させ、拉致問題の全面解決のために全力を尽くして取り組まれるよう強く求める。

以上、地方自治法第99条の規定により意見書を提出する。

令和 3年12月 日

衆議院議長	細	田	博	之	様
参議院議長	山	東	昭	子	様
内閣総理大臣	岸	田	文	雄	様
総務大臣	金	子	恭	之	様
法務大臣	古	川	禎	久	様
外務大臣	林		芳	正	様
拉致問題担当大臣	松	野	博	一	様

城陽市議会議長 谷 直 樹